PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-079168

(43) Date of publication of application: 22.03.1994

(51)Int.CI.

B01J 19/00 B01J 19/12

C07B 63/00 C08F 2/18

C08F 2/48

C08F 6/00 C08F 38/00

(21)Application number : **04-238160**

(71)Applicant: KASAI HITOSHI

OIKAWA HIDETOSHI ONO KATSUMICHI NAKANISHI HACHIRO

HITACHI LTD

AGENCY OF IND SCIENCE &

TECHNOL

(22) Date of filing:

07.09.1992

(72)Inventor: KASAI HITOSHI

OIKAWA HIDETOSHI

ONO KATSUMICHI NAKANISHI HACHIRO

OKADA SHUJI MATSUDA HIROO MINAMI SHINJI

HARI SHINGU NARUWA

TSUNODA ATSUSHI

KOBI AKIO

(54) PREPARATION OF ORGANIC SUPERFINE PARTICLE

(57)Abstract:

PURPOSE: To prepare a superfine particle wherein mol.wt., degree of crystalinity, etc., are controlled in accordance with the use by mixing a soln. of an org. material dissolved in a good solvent in a poor solvent for the org. material being compatible with this solvent and preparing an org. superfine particle consisting of a crystal or an associated body with a specified particle diameter or smaller.

CONSTITUTION: A functional org. material such as a conjugated molecule with a π atom conjugated system and a color element molecule is dissolved in a good solvent such as ethanol. Then, the soln. is mixed in a poor solvent which is compatible with this solvent and is a poor solvent for the org. material, such as water to prepare an org. superfine particle with a particle diameter of at most 1 μ m consisting of a crystal or an associated body. By treating like this, the good solvent dissolving the sample is dispersed as a droplet after it is mixed in the poor solvent and with evaporation gradually, the droplet loses the solvent to make a supersaturated condition and a fine crystal is finally deposited.

Searching PAJ Page 2 of 2

LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 02.03.1995

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 2723200 [Date of registration] 28.11.1997

[Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出班公開各号

特開平6-79168

(43)公開日 平成6年(1994)3月22日

(51)Int.CL5		凝別記号	庁内監理番号	FI				技術表示箇所
BOIJ	19/00	N	9151 –4 G					
	19/12	Ð	9151-4G					
C 0 7 B	63/00	E	7419-4H					
C08F	2/18	МВĴ	7442—4 J					
	2/48	MDM	7442—4 J					
				審查請求	未請求	請求項の数 9(全	(頁 8	最終頁に続く
(21)出頗各兒	————— }	特類平4-238160		(71)	出題人	592191243		
						笠井 均		
(22)出賦日 平成 4 年(1992) 9 月 7 日			宮城県仙台市青葉区川内山屋敷67					
				(71)8	人風出	592191254		
特許法第30条第1項適用申請有り 平成4年3月28日~						及川 英俊		
3月31日 社団法人応用物理学会主催の「1992年春季第					宫贼県仙台市若林区南小泉3-7-10-			
39回広用物理	※逗合講演会」におい			208				
て発表		(71):	人邸出	592191265				
						小野 勝道		
						宫城県仙台市泉区村	存ち 2-	17 – J4
								最終頁に続く

(64)【発明の名称】 有機超微粒子の製法

(57)【要約】

【目的】エレクトロニクス分野の材料として利用可能な 有機超微粒子の提供。

【構成】良溶媒に溶解した有機材料を、該溶媒と钼溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、 粒径 1 μ m 以下の結晶または会合体からなる有機超微粒子の製法。

(2)

【特許請求の範囲】

【論求項】】 良溶媒に溶解した有機材料を、該溶媒と 相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、粒径1μm 以下の結晶または会合体からなる有機超微粒子の製法。 【請求項2】 良溶媒に溶解した有機材料を、該溶媒と 相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、粒径500 nm以下の結晶または会合体からなる有機超級粒子の製 抾.

【請求項3】 良溶媒に溶解した有機材料を、該溶媒と 相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、ガンマ線、 電子線、X根または光根を照射することを特徴とする請 求項1または2に記載の有機超級粒子の製法。

【調求項4】 良密媒に溶解した有機材料を、該溶媒と 相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、荷電調整剤 を添加して酸性度を変化することを特徴とする語求項 1、2または3に記載の有機超級粒子の製法。

【請求項5】 前記有機材料の溶媒に界面活性剤を配合 すること特徴とする請求項1~4のいずれかに記載の有 機超微粒子の製法。

相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、熱処理して 粒径を変化することを特徴とする請求項1~5のいずれ かに記載の有機超微粒子の製法。

【請求項7】 前記有機材料がπ (バイ) 電子共役系を 有する分子中に2個以上の2重結合または3重結合を有 する分子であることを特徴とする請求項1~6のいずれ かに記載の有機超微粒子の製法。

【 請求項8 】 良密媒に溶解した有機材料を、該溶媒と 相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、粒径1μm 以下の結晶または会合体からなる有機超微粒子を形成 し、該有機超微粒子の表面を他の材料で被覆またはマイ クロカプセル化することを特徴とする有機超級位子の製 法.

【請求項9】 - 良密媒に溶解した有機材料を、該溶媒と 相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、粒径1μm 以下の結晶または会合体からなる有機超微粒子を形成し する方法において、前記有機超級粒子が非線形光学材 料、色素、生理活性物及びこれらと分子結合または混合 可能な化合物とすることを特徴とする有機超級粒子の製 抾.

【発明の詳細な説明】

[0.001]

【産業上の利用分野】本発明は、各種エレクトロニク ス、医薬品等広節な分野に適用できる有機超級粒子の製 法に関する。

100021

【従来の技術】近年のマイクロエレクトロニクスの進歩 により、従来のバルクまたは分子サイズの中間領域を模 成するナノメーター(nm)スケールの超微粒子の材料 表面構造に基づく触媒効果。サイズ効果による光物性、 非線形光学特性等の極めて興味深い様々な性質を発現す る。これまで、エレクトロニクス、触媒及び非線形光学 の分野への適用を意図して、無観半導体、金属及びセラ ミックスの微結晶の製法が検討されてきた。

2

【①①03】無機材料の微結晶は、一般に電気炉法、ブ ラズマ法等の気相法またはフリーズドライ法、スプレー ドライ法等の波相法で調製されてきた。しかし、より高 機能が期待される有機材料の機緒晶は、これまで不活性 10 ガス中で蒸発させる気相法が数例あるに留まっていた。 【0004】例えば、豊玉着、機能材料 第7巻 6号 44~49頁(1987年6月号)には、アントラセ ン」ピレン、フタロシアニン等の低分子置有機化合物、 ポリメチルメタクリレート、ポリスチレン等のポリマ微 粒子の気相成長法が記載されている。また、八雄ほか 善 表面科学 第8巻 5号 434~439頁(19 87年)には、ステアリン酸カルシウムの気相差による 微粒子作成の記載がある。

【①005】しかし、気相成長法には、(1)高温を要 【請求項6】 - 良徳媒に溶解した有機材料を、該溶媒と - 20 - すること、(2)分子賃10.000以下程度の低分子 置化合物に限られること、等の本質的な制約がある。一 般に有機材料は耐熱性が低く劣化し易いため、この方法 の適用には限度があり、また、気相法では結晶化度、分 子量等を特定の節囲に規定することが難しく、応用する 上で問題を生じ易い。そのため、より効果的な製法が望 まれていた。

> 【①①06】一方、有機物を含め各種材料の微粒子の製 法としては、化学的経縮法が知られており、例えば、 B. ヤーゲンスほか著、玉虫訳、「コロイド化学」 2 30 () 質及び256頁(1967年 / 4 / 年 / 1968 / ウを無水アルコールに溶解後、水中に注ぎ入れる方法、 カロチンをアセトンに溶解後同様に水中に注ぐ方法等が 関示されている。しかし、上記を除く大半は無機材料に 関するもので、実用上、有意義な機能性有機材料、特 に、その結晶性微粒子については何らの報告もなされて いなかった。

> 【①①07】また、高分子微粒子を界面活性剤の存在下 で重合して得る乳化重合と称される方法があるが、機能 性の点で特長の少ないアクリル樹脂。スチレン樹脂等の 40 非晶質汎用高分子類に限定され、同時に製造時の制約か ち少量の乳化剤の内部への混入が避けられず、均一良質 の微粒子は得られなかった。

【0008】他方、通常の溶媒に溶解しないフタロシア ニン顔料等の有機顔料を半ば反応させつ、硫酸に溶解 後、水中に分散、泥線して微小粒子を得るアシドベース ティング法が、例えば、F. 日、モーザ (Moser) ほか 善「ザ フタロシアニンズ (The Phthlocyanines) 第! I巻」35~37頁(1983年CRCプレス出版) に 関示されている。これは、多晶質の顔斜微粒子を得る特 に対する要求が急増している。上記の微縮晶は、特異な 50 殊方法であり、強敵を用いるために適用できる特料の種

特開平6-79168

(3)

領が限定され、かつ、一般に純度が低下するため機能性 の点で有為な殆どの有機材料には用いることができなか った。

3

[00009]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、用途 に応じた望ましい範囲の分子量、結晶化度、粒径を制御 した有機超級粒子の製法を提供することにある。

【①①10】本発明の他の目的は、実用上有用な π電子 共役系を有する共役系分子及び高分子、色素分子、光導 材料、磁性材料等の機能性有機材料の超微粒子の製法を 提供することにある。

【①①11】更に、本発明の他の目的は、粒径が1 μ m 以下、特に、500mm以下の有機超微粒子の製法を提 供することにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決する本発 明の要旨は次のとおりである。

【① ①13】(1) 良溶媒に溶解した有機材料の溶液 を、該密媒と相名する前記有機材料の貧密媒中に混入 し、 粒径 1 μm以下の結晶または会合体からなる有機超 微粒子の製法。

【①)14】(2)良溶媒に溶解した有機材料を、該溶 媒と相溶する前記有機材料の貧溶媒中に混入し、 粒径5

(i) nm以下の結晶または会合体からなる有機超微粒子 の製法。

【1)015】重合または会合可能な有機高分子モノマま たはその溶液を、該有機高分子モノマの貧溶媒中に分散 後、活性電子線、X線または紫外線等の光を照射あるい はアミン等の酸性度変化剤の配合により、必要とされる 宣合または会合形成を行う方法も含まれる。

【0016】また、前記有機材料の溶媒中に昇面活性剤 等の荷電調整剤を添加して酸性度を変化することにより 詹村科、光記録村料、光学村料、非線形光学材料、導電 10 必要とされる重合または会合形成を行うことにより有機 超微粒子を得る方法も含まれる。

> 【①①17】前記有機材料がπ電子共役派を有する分子 中に2個以上の2重結合または3重結合を有する分子か ちなる有機超談粒子であってもよい。

> 【①①18】次に、本発明において用いられる化合物の 例を以下に示す。これらは、非線形光学、色素、生理活 性物等の分野で有用な化合物である。なお、本発明はこ れらの材料に限定されるものではない。

【0019】(1)次式で示されるジアセチレン系化合 26 物、及びそれらを重合して得られるポリジアセチレン系

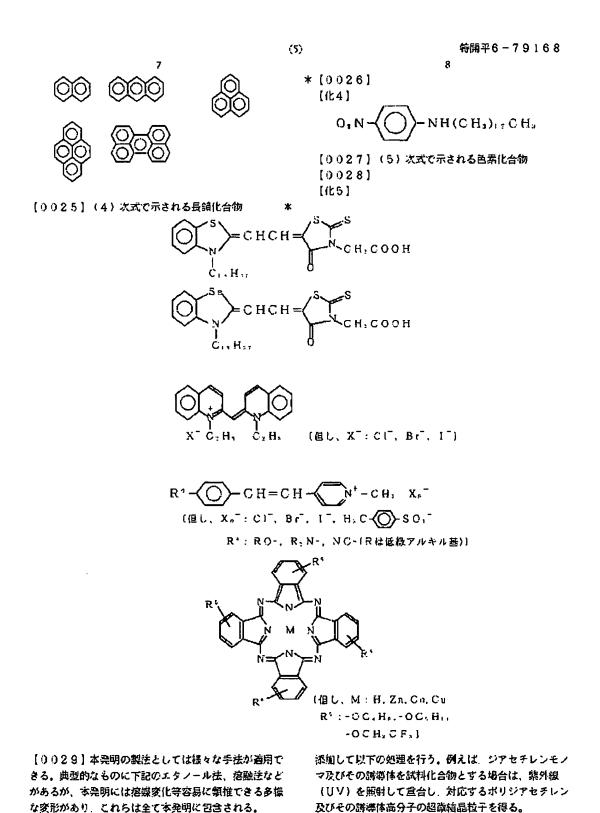
[0020]

[{t | 1]

http://www4.ipdl.ncipi.go.jp/tjcontenttrns.ipdl?N0000=21&N0400=image/gif&N040... 12/5/2005

```
特開平6-79168
                    \mathbb{R}^1 - \mathbb{C} \equiv \mathbb{C} - \mathbb{C} \equiv \mathbb{C} - \mathbb{R}^2
                【但し、R',R':-(CH:),OCONHCH2COGC4H。
                      R', R^3 : -(CH_1)_2OCONH(CH_1)nCH_3
                      R', R^2 : -CH_2OSO_2 - CH_3
                      R^1, R^2 := CH_1CI
                      R^1, R^3: -CH = CH - \langle C \rangle
                      R^{+},R^{2}:= \sum_{n=0}^{F} n\text{-}B u
                      R':=H, R':=(CH_s)nCOOH
                      R': -\langle \bigcirc \rangle \langle R^i: -(CH_2)nCOOH
                      R^{1}:-N \bigcirc \qquad \qquad R^{2}:-CH_{3}OH
                      R^1 : -\bigcirc, R^2 : -\bigcirc
                      R': -(CH_2)_0 CH_2, R': -(CH_2)_3 COOH
                      R^{1}:=(CH_{2})nCH_{3}, R^{2}:=(CH_{2})nCOOH
                      R^1 := (CH_2)nCH_3, R^2 := (CH_4)nOH
                      R': -(CH_2)nCH_3, R': -(CH_2)mNH_2
                n,mは1~20の整数、R3は低級アルキル基を示す。]
【0021】(2)次式で示されるジエン系化合物、及
                                           * [0022]
びそれらを固組重合して得られる高分子化合物
                                              (tt2)
             H_2, C_{10} COOCH = CH - (()) - CH = CH COOC<sub>10</sub> H_{23}
             H_{25}C_{12}COOCH = CH - (
                                         \bigcirc) - CH = CHCOOC_{11}H_{35}
             H_{29}C_{14}COOCH=CH=
             H_{a\tau}C_{1a}COOCH=CH-
                                              -CH=CHCOOC1+H01
【りり23】(3)次式で示される多項芳香族化合物
                                              {(£3)
```

[0024]



http://www4.ipdl.ncipi.go.jp/tjcontenttrns.ipdl?N0000=21&N0400=image/gif&N040... 12/5/2005

り損拌している水中に溶下し、必要に応じ界面活性剤を 50 -会合体の超微結晶粒子を得る。ことで、望ましい性状

(10030) エタノール法では、目的とする試料化合物 のエタノール溶液をシリンジ、注射器等の往入手段によ 【0031】また、シアニン色素分子を試料化合物とす

る場合は、アミンによる処理を行い、対応する色素の丁

の超微粒子を得るには、溶液の濃度、滴下の条件、水 温、撹拌速度、界面活性剤の種類、その適下後の安定 性、熱外級強度及び照射時間、アミン処理時間等の処理 条件を最適範囲に選定する必要がある。

9

【① 032】有機材料の遺度としては、飽和濃度乃至こ れの1/100程度の範囲が望ましい。水に対するエタ ノール溶液の量としては、飽和溶解量乃至これの1/1 () 程度が望ましい。滴下時の撹拌速度としては、50 0~1000 rpm程度が望ましい。上記より低速では マイクロエマルジョン化もしくは凝集を生じ易く、ま た。高速では液中に複雑な流れを生じて好ましくない。 【①①33】特に限定されるものではないが、ジアセチ レンモノマ誘導体等の場合を例述すると、溶液造度は1 () □ ~ 1 () □ M (モル濃度)の範囲で、濃度が増すに伴 い粒径も増す傾向がある。アントラセン等の多環芳香族 化合物、シアニン色素等の色素化合物及び長鎖化合物で は、最適濃度は102~102Mといくぶん低濃度側に 存在する傾向がある。

【0034】水温は0~90℃の範囲であり、最小粒径 を与える最適温度は室温付近に存在する。低温側では、 結晶成長の速度が大きくなって粒径が増大し、高温側で は粒径のコントロールが困難となり易い。

【0035】紫外光照射は1~90分の範囲であるが、 材料及び粒径によっては、著しく短時間の方が好適な場 合もある。

【0036】界面活性剤はSDS(ラウリル硫酸ナトリ ウム) 等が好適であるが使用しなくてもよい。

【10037】注入碕下の条件として、液碕形状もしくは ジェット流類似の噴出形状とする方法があるが、ジェッ ト流の場合の方が粒径は小さい。但し、過度に流速を増 30 しても、水の粘性のために効果は減少する。

【0038】本発明における溶媒としては、水、アルコ ール類、ケトン類、エステル類、芳香族、ハロゲン孫化 台物等様々なものが使用できる。有機材料を有機溶剤に 溶解し水中に注入する方法。有機溶剤の溶液を有機溶剤 中に注入する方法がある。注入の方法としては、シリン ジによるのが簡便で好ましいが、注入速度、溶解性、温 度、撹拌状態を満足する方法であれば特に限定しない。 分散後の処理としては、紫外線、電子領等による光重 の技術が適用できる。

【0039】一方、溶融法では、試料化合物の結晶粒子 を水中で撹拌、超音波振動を加えながら分散した状態で 加温を行い、次いで冷却することにより超級結晶粒子を 得る。この時、水温、保持時間、超音波振動の有無、撹 拌速度、冷却速度等の最適節間を選定する。

【①040】本発明の有機超級粒子は、それ自身、液中 または固体中に分散、他の材料との混合、他の材料の彼 **覆等様々な形状にて利用することができる。また、分散** ゲル物、ゼオライト等が用いられる。

【①①41】本発明により、π(パイ)電子共役系高分 子の粒径、分子量の整った単分散の有機超級粒子が得ら れる。また、粒径の揃った多環芳香族分子結晶を用いる ことにより、励起子 (エキントン) 形成を詳細に解析す ることが可能となる。更に、色素分子の機結晶の粒径と J - 会合体形成の関連性に関し、定量的な検討が可能と なる。

10

[0042]

16 【作用】本発明により、有機組織結晶粒子が得られる理 由は未だ判明していないが、機略次のように推定され

【①①43】試料化合物を溶解させたエタノール溶液 は、水中に混入後液滴(ドロップレット)として分散 し、次算に蒸発もしくはエタノールの水相へ溶出によ り、該液滴は溶媒を失って過飽和状態となり、終には微 結晶を析出するものと考える。水中に界面活性剤等が存 在すると該液滴が水中で安定化し、溶媒消失及び過胞和 状態への移行が阻害されることがある。

20 [0044]

【実施例】以下実施例を用いて、本発明を更に詳細に説 明する。

【りり45】〔実施例1〕下記(化6〕で示す構造の4 -BCMU (5,7-(ビス-1,12-n-ブチルカル ボキシメチレン・ウレタン)ドデカジイン〕80mgを 5mlのエタノール中に溶解し、3.2×10ごMの溶 液とした。

[0046]

【化6】R-C=C-C=C-R

(但し、Rは(CH₂),OCONHCH₂COOC₄H₈を 示す〕次に、室温で10m1の純水をピーカー中にて激 しく撹拌し、これに50μlの上記4-BCMU溶液を マイクロシリンジを用いて滴下した。滴下開始直後から 白色の沈殿が形成するが、更に、撹拌しつ、数分で全置 を適下し分散液とする。少量の該分散液を石英のセルに 移し、高圧水銀灯を照射して光重合した。照射時間は、 1. 3、5、20分の4種類である。

【①①47】得られたポリジアセチレン微粒子の吸収ス ベクトルを図1に示す。627及び573mmに吸収極 台、熱宣台、またはアミン等による酸性度制御等の公知 40 大を示し、ポリー4 - BCMU高分子であることが確認 できた。627mmの極大は、照射時間と共に増加する するもの、3分の時を最大として、以降低下した。3分 照射後のものを走査電子顕微鏡(SEM)で観察したと ころ、図2に示すように、一辺が約100~200nm のサイズの立方体ないし直方体形状の良好な微結晶粒子 1が形成されていることを確認した。なお、図3は図2 のSEM写真の模写図である。

【0048】なお、照射時間20分の場合のSEMによ る粒子形状の観察結果では、3分の場合に比べその形状 のマトリックスとしては高分子、ガラス、半導体、ゾル 50 はや、不明瞭となる、これは、過剰な熱外級照射によっ

11

て重合終了後の高分子粒子の表面層が一部解離したもの と見受けられる。

【()()49】 (実施例2)前記、実施例1と同様にして 4-BCMUの溶液を作製し、ジェット流状に急激に純 水中に噴射して、紫外線照射したところ、粒径約20 n mのポリー4-BCMU微結晶粒子を得た。得られた高 分子微粒子のSEMで観察したところ、粒径約20nm のサイズの立方体ないし直方体形状の良好な微結晶が形 成されていることを確認した。

【0050】 (実施例3)下記(化7)で示すメロシア 10 ニン色素MCSe-C18 [3-カルボキシメチルー5 [2-(3-オクタデシル-2-ベンゾセレナゾリニリ デン-エチリデン-ローダニン)]] をエタノール密液 から水中に分散し、アミン処理してよっ会合体の微粒子 分散体を製造した。

[0051]

[化7]

【0052】図4はアミンの処理時間を0、100、2 (1)及び1(1)分分と変化した時の吸収スペクトルの変 化を示すグラフである。アミン添加により、明瞭なJ-会合体の鋭い吸収極大が出現する。ところが、その分散 液の性状は色素溶液と殆ど変わらず、SEMによる観察 の結果、極めて超微粒子に分散し、粒径約20mmのサギ 12

* イズの立方体ないし直方体形状の良好な微結晶が形成さ れていることを確認した。

【0053】〔実施例4〕下記〔化8〕で示す長鎖化合 物PNA-C18 (N-オクタデシル-4-ニトロアニ リン) を実施例3と同様にして超機粒子化した。得られ た微粒子のSEMによる観察の結果、極めて超微粒子に 分散し、約100~300nmのサイズの直方体形状の 良好な微粒子が形成されていることを確認した。

[0054]

[1E8]

[0055]

【発明の効果】本発明により、各種エレクトロニクス、 医薬品等の広節な分野に適用できる1μm以下の有機超 微粒子を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例1の有機微結晶粒子のUV吸収スペクト ルである。

【図2】実施例1の有機微結晶粒子のSEM写真であ

【図3】図2の有機微縮晶粒子のSEM写真の模写図で ある.

【図4】真施例3の有機微結晶粒子のUV吸収スペクト ルである。

【符号の説明】

1…微結晶粒子。2…ガラス基板

[図2]

áláók"



【図1】

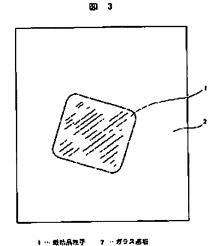
長(pm)

http://www4.ipdl.ncipi.go.jp/tjcontenttrns.ipdl?N0000=21&N0400=image/gif&N040... 12/5/2005

特開平6-79168

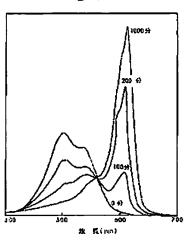
(8)

[図3]



[図4]

33 4



フロントページの続き

(51) Int.Cl.' C08F 5/00 識別記号

庁内整理番号

7242 - 4 J

MFK MPU

84<u>1</u>5 – 4 J

(71)出願人 592191276

中西 八郎

38/60

宫城県仙台市宮城野区苦竹2-3-29-

(71)出類人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田脉河台四丁目6番地

(74)上記5名の代理人 弁理士 高橋 明夫 (外1名

(71)出願人 000001144

工業技術院長

東京都千代田区霞が開1丁目3番1号

(74)上記1名の指定代理人 工業技術院物質工学工業技

術研究所長 (外2名)

(72)発明者 笠井 均

宫城県仙台市青菜区川内山屋教67

(72)発明者 及川 英俊

宫城県仙台市若林区南小泉3-7-10-

508

(72) 発明者 小野 勝道

宫城県他台市泉区将監2-17-14

(72) 発明者 中西 八郎

FI

宫城県仙台市宫城野区苦竹2-3-29-

技術表示箇所

404

(72)発明者 岡田 修司

茨城県つくば市原1丁目1番4 工業技術

院 繊維高分子材料研究所内

(72)発明者 松田 宏雄

茨城県つくば市県1丁目1番4

院 繊維高分子材料研究所内

(72) 発明者 南 信次

茨城県つくば市原1丁目1番4 工業技術

院 繊維高分子材料研究所内

(72)発明者 ハリ シング ナルワ

茨城県日立市久怒町4026番地 株式会社日

立製作所日立研究所内

(72) 発明者 角田 敦

茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日

立製作所日立研究所内

(72)発明者 向尾 昭夫

茨城県日立市久感町4026番地 株式会拉日

立製作所日立研究所内